

2013年12月20日

防衛省南関東防衛局
局長 丸井 博殿

神奈川平和運動センター
代表 宇野 峰雪

厚木基地爆音防止期成同盟
委員長 大波 修二

第四次厚木爆音訴訟原告団
団長 藤田 榮治

原子力空母の母港化に反対し、基地のない
神奈川をめざす県央共闘会議
代表 二見 昇

三浦半島地区労働組合センター
議長 佐藤 治

非核市民宣言運動・ヨコスカ

原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会
共同代表 眞東 正彦

すべての基地にNo!をファイト神奈川
代表 久保 博夫

米海軍ヘリコプター墜落に対する原因究明と配備撤回を求める申し入れ

去る12月16日厚木基地に所属するヘリコプターが、三浦市三崎港の埋立地に墜落すると云う大事故を起した。幸いにして周辺住民を巻き込む惨事に至らなかったが、この周辺には漁業関連施設があり、また近くに住宅も点在する地域である。「一歩間違えば大惨事になった」と思うと身の毛がよだつ思いだ。また今回の事故は、三浦市周辺の住民だけでなく、米海軍ヘリコ

プターが行う飛行訓練の下に住む広範囲の住民に、云いようのない不安と恐怖を与えているし、「あってはならない重大な事故である」と受け止めざるを得ない。このことに貴職はどう応えようとしているのか。満身の怒りをもって抗議するとともに、その見解を求めたい。

また今回のように従来型のヘリコプターであってもこのような事故を起すのであるから、昨年来から問題になっている、オスプレイの飛来、訓練に対する不安感は高まるばかりである。基地周辺住民にこれ以上の不安を抱かせないために、オスプレイの乗り入れ、訓練飛行等は絶対に行わないことをこの際強く申し入れる。

米海軍は昨年2月にも、基地北側の県道に2メートル以上もある金属製パネルを落下させ、近くの農地に30数点の鉄製の破片を散乱させる事故を起している。私たちは、その都度、安全性を危惧し、原因究明とその対策を情報公開し、原因究明がなされるまで同機種の飛行を止めることを求め、のような欠陥飛行機の配備撤回を申し入れしてきました。

この事故の原因究明も行われていない。こうした住民感情を無視した傲慢な態度が今回の事故を起したのではないのかと禁じざるを得ません。

われわれは二度とこのような事故を繰り返さないために次の事項について住民が納得できる対応をされるよう要請する。

記

- 1 今回の事故の原因と飛行ルートを早期に究明し、住民の不安と恐怖の念を取り除くため実効力のある再発防止策を住民に示すこと。
- 2 原因究明が成されるまで同機種の飛行を止めること。

以上